

くしろ市議会だより

News from Kushiro City Assembly

くしろ市議会だより
2024年2月 No.82

委員会審査ピックアップなど・・・1P
本会議(質疑・一般質問)・・・2～3P
委員会審査ほか・・・3P
定例会審議結果ほか・・・4P

くしろの市民の皆さんと
くしろ市議会の
懸け橋となる情報紙



令和5年12月定例会が開催されました。今議会の概要をお伝えします。

Pick Up!

議会報告会を開催



10月30日から11月2日までの4日間、市内5会場で議会報告会を開催し、延べ85名の皆さまにご参加いただきました。

報告会では、9月定例会の概要や各委員会での審査内容を紹介した後、参加者の皆さまと議員によるグループ懇談で、地域の課題などさまざまな話題の意見交換を行いました。

今後、開催結果等をまとめた報告書を市議会ホームページで公開予定です。ぜひ、ご覧ください。

北陽高校との意見交換会を開催しました

10月12日、地方自治について学ぶ公民科の選択科目(時事問題研究)の授業を選択している釧路北陽高校3年生の皆さまと、「若い世代の投票率の低下についての改善策」をテーマに意見交換を行いました。

生徒の皆さまからは、事前の授業で考えた質問項目だけではなく、実際に話して感じたことを積極的に質問されるなど、熱心に取り組んでいただき、とても有意義な意見交換会となりました。

◀議会報告会の様子

委員会審査ピックアップ

津波一時避難施設の耐浪性について市民に分かりやすい説明を

総務文教常任委員会 松尾 和仁 委員長

Q 津波浸水想定区域内で指定緊急避難場所に指定されている施設について、現在、耐浪性の確認作業を進めているとのことだが、耐浪性は避難場所としてののみ求められている基準である。施設所有者や市民が混乱しないよう、分かりやすい説明が必要ではないか。

A 耐浪性は、津波からの避難場所の安全性を示す基準であり、仮に耐浪性が無い場合でも日常利用には何の問題もない。施設所有者等に耐浪性の基準をしっかりと伝えた上で確認作業を進め、今後も避難困難地域の解消を最優先に考えながら、必要となる対応策を検討していきたい。

外国人観光客誘致のために国際交流員の雇用の検討を

経済建設常任委員会 河合 初恵 委員長

Q 外国人観光客誘致を進める一方で、受け入れ体制における人材不足も大きな課題となっている。市で外国人の国際交流員を雇用していく必要があるのではないか。

A 国際交流員という形ではないが、タイ王国とJICAとの連携により相互に人材交流を行う予定である。令和6年1月から3月まで、国内のJICA海外協力隊合格者を対象に、タイ派遣前に当市の観光振興の取り組みに参加いただき、併せて、令和6年2月に、観光に特化したボランティアがタイから派遣されるため、両者に当市の観光情報等を発信いただきたいと考えている。まずはこういう事業をきっかけに、今後の誘客促進としてできることを探していきたい。

人里出没抑制等のためのヒグマ春期管理捕獲事業の概要は

民生福祉分科会 岡田 遼 委員長

Q ヒグマ春期管理捕獲事業の釧路市における実施期間や費用などの概要は。

A 猟友会と相談の上、2月から山菜採りのシーズンに入る前の4月上旬までに10日間実施すると設定し、安全性と効率性の観点からドローンを活用した調査費も見込んだ。捕獲頭数については近隣自治体の参加状況を考慮して釧路総合振興局が制限頭数を決めることとなっている。また、委託料については、銃弾や燃料費の高騰等を勘案し、出動すれば1日1万円、ヒグマの捕獲を行った際は1頭当たり5万円と通常よりも手厚く設定した。本事業の委託料に合わせ、通常の委託料についても改定を行う。

次回の2月定例会は2月22日(木)午前10時から開会の予定です。

発行/釧路市議会 編集/議会広報特別委員会 釧路市黒金町7丁目5番地
Tel.31-4581 Fax.23-7679 E-mail: gi-gikai@city.kushiro.lg.jp

ホームページ
https://www.city.kushiro.lg.jp/shigikai/index.html

フェイスブックページ
https://www.facebook.com/kushiroshigikai

本会議

質疑・一般質問

■議員18名が「市の一般事務」について、日頃から感じている疑問や、新たな行政課題への対応など、それぞれの視点でテーマを決めて質問しました。

12月6日(水)



共産党
小山 秀人
議員



「地域の建設業の魅力を高める取り組みを」

問 誰もが安全で快適に暮らし続けるため、災害復旧やインフラ整備などを担う地域の建設業において、人材不足が深刻であることから、業界の魅力を高め就業者を増やすことが急務だと思うが、現在の取り組みを示してほしい。

答 社会資本の整備においては需要と供給のバランスが重要であり、長期的な視点を持って公共事業を進めている。業界の魅力向上には情報発信が重要であり、企業と連携した人材確保事業や技能功労者の顕彰事業などを通して将来展望がある業界であることを伝えていきたい。



自政ク
夏堀 めぐみ
議員



「市発注の公共工事における週休2日制の実施を」

問 建設業の労働者の健康や仕事と暮らしの両立、将来の担い手を確保するため、市発注の公共工事において週休2日制を全面実施してはどうかと考えるが、見解を示してほしい。

答 市では令和3年度から一部工種においてモデル工事に取り組んできた。工期に対する現場が稼働していない日の割合で判定するため、必ずしも完全週休2日制につながるものではないが、建設業界の働き方改革を推進するため、令和6年度より緊急工事などを除く全ての工事について導入していきたい。



創志会
藤井 若菜
議員



「業務全般の見直しを行うBPRの優先度は」

問 ^{※2}DX推進には、業務全般の見直しを行うBPRが必要だとされているが、釧路市におけるBPRの必要性和現状に対する認識を示してほしい。

答 DXの取り組みを進めるに当たって、業務プロセスを再構築し合理化・効率化を図るBPRの考え方が必要不可欠なものと認識している。市ではこれまでも、業務マニュアルの作成をはじめ業務の見直しに取り組んでいる。今年度より派遣された2名の地域活性化起業人が民間ならではの視点や経験を生かし、職員とともにBPRの考え方による業務改善を行っている。



市民連合
木村 勇太
議員



「寝たきり高齢者等移送サービスの見直しを」

問 音別地区で実施している寝たきり高齢者等移送サービスについては、病気治療のため音別地区内の医療機関へ通院する際の送迎とされ、釧路地区への通院は対象外となっていることから、内容の見直しが必要であると考えられる。市の見解を聞きたい。

答 音別地区でのサービスの見直しに向けた協議を関係機関と進めており、車両や事業者の確保などの課題があるものの、利用者への利便性向上が最優先であると認識している。これらの課題整理を早急に進めながら、サービスの見直しを図っていきたい。

12月7日(木)



共産党
西村 雅人
議員



「市独自の暖房費助成制度を」

問 電気、ガス、原油価格などの高騰が続いている中、暖房費助成制度は市民のニーズが高い事業であり、市として助成制度を設けるべきではないか。

答 今般の12月定例会で追加提案している住民税非課税世帯7万円の追加給付など、さまざまなエネルギーや物価高騰対策、生活者支援を進めており、市民や事業者の方に、これらの事業を速やかに確実に実施できるよう、しっかりと取り組んでいきたい。



自政ク
石割 宗仁
議員



「災害時における避難行動要支援者への避難支援の取り組みを」

問 災害時において自力で避難することができない避難行動要支援者への避難支援には、地域住民の協力が必要不可欠であり、地域における援助体制の構築が急務であると考えられるがどうか。ぜひ私にも一緒に考える機会を与えてもらいたい。

答 令和4年度に福祉部内でプロジェクトチームを設置し、職員が避難行動要支援者宅を訪問して、事業の周知や個別避難計画作成の働きかけを進めている。今後も、地域の防災体制づくりのため、福祉や防災等の関係機関と協議しながら、しっかりと取り組んでいきたい。



創志会
五十嵐 誠
議員



「入湯税の超過課税の検討状況は」

問 令和6年度までの特例として入湯税の税率を150円から250円に引き上げ、超過課税分を観光振興に役立てている。その延長について、令和5年9月定例会の答弁では「年内には一定程度まとめていきたい」とのことであったが、現在の検討状況を聞きたい。

答 入湯税の超過課税の期間延長は必要と認識している。現在、道や道内他都市において宿泊税の議論がある中、市としても全都市的な観光振興に係る財源確保策のため、状況を踏まえながら進めていく必要があり、もう少しばかり時間が必要となると考えている。



市民連合
板谷 昌慶
議員



「釧路市バリアフリーガイドの更新を」

問 釧路市バリアフリーガイドは、障がいを持つ方の外出促進を目的として作成されたにもかかわらず、平成24年に発刊されて以降、ほぼ情報が未更新のまま昨年にはホームページ等から削除された。DX化が進み「スマホの中に市役所がある」と掲げている市として、早急に改善すべきではないか。

答 冊子である同ガイドについては、掲載情報の更新に課題があった。今後、Googleマップを活用した他都市の方法を参考にするなど、同ガイドの更新に向け、DXの活用を進めながら早急に取り組んでいきたい。

12月8日(金)



自政ク
齋藤 賢之
議員



「地域の公共交通においてライドシェアの検討を」^{※3}

問 国において導入やその運用の在り方の議論が進められているライドシェアについて、現状の公共交通を補完する形で、高齢者や子どもなどの交通手段としてさまざま活用できると考えるが、市の見解を聞きたい。

答 音別地域では広い意味でのライドシェアと言える市有車両によるデマンドバスを運行している。公共交通を取り巻く状況は大変厳しいが、地域の公共交通を維持していくため、さまざまな交通手段を検討する必要があると認識しており、ライドシェアを含め、効果的な手法について研究していきたい。



創志会
大越 拓也
議員



「釧路市みんなできれいな街にする条例改正の進捗は」

問 令和5年6月定例会で、「釧路市みんなできれいな街にする条例」について、罰則規定が一度も適用されたことがなく条例として適正に機能していないことから、条例改正を含め検討すべきではないか、ごみ拾い活動も重要だが捨てる人を減らす施策はより重要ではないかと質問した。市長からは、早急に議論を進めていきたいとの答弁であったが、その後の進捗状況を聞きたい。

答 これまでの活動を検証し、課題解決に向けた新たな取り組みについて条例に盛り込むよう進めているところである。



共産党
梅津 則行
議員



「大楽毛地区義務教育学校において学校司書の配置を」

問 現在開校準備を進めている大楽毛地区義務教育学校の図書室に、学校司書の配置を検討してはどうか。

答 市内小中学校、とりわけ小学校の図書室においては、学校支援ボランティアの皆さまにご協力いただき、魅力ある図書室づくりが進められている。市内小中学校への学校司書の配置については、大楽毛地区の義務教育学校開校を一つのタイミングとして捉え、さらなる検討を進めていきたい。



自政ク
大澤 恵介
議員



「釧路公立大学に学部新設を」

問 少子化が進行する状況において、釧路公立大学の存続に向けて、文部科学省が新たに創設した基金制度を活用し、理工農系学部を新設すべきと考えられるがどうか。

答 釧路公立大学の将来に向けた検討や取り組みについては、大学事務組合と公立大学法人のみならず、構成市町村も一緒になって、共通の認識に立って取り組んでいくものであり、さまざまな協議を行いながら進めていきたいと考えている。

② 議員名の右に掲載しているQRコードから、スマートフォン等により録画中継をご覧ください。

※の用語解説は4面に掲載しています。



市議会ホームページで発言通告一覧をご覧ください。



公明党
松原 慶子
議員



「地域福祉の取り組みの推進を」

問 地域の中で、子どもや高齢者、障がい者など、全ての人に触れ合い、学び合える地域福祉の取り組みの一環として実施している「くしろパラスポフェスタ」には、多数の障がい者就労支援事業所の店舗が参加していた。障がい者の雇用につなげるため、企業の障がい者への理解を深める機会として、いろいろな企業に、このパラスポフェスタを案内してもらいたい。

答 共生社会の実現に向け、市としても、民間事業者にはパラスポフェスタを紹介したいと考えているので、今後検討していきたい。



公明党
河合 初恵
議員



「SDGsの視点でデジタル地域通貨やポイントの導入を」

問 デジタル地域通貨を活用して、SDGsの視点でまちづくりに参加してもらうための取り組みを進める自治体が増えている。市でも公式LINEの情報発信により同様の環境をつくり、その行動をポイントとして還元できないか。また、デジタル地域通貨とSDGsポイント付与の必要性について見解を聞きたい。

答 デジタル地域通貨は、域内連関に資する取り組みであると考えている。さまざまな課題はあるが、地域通貨や地域ポイントの導入に向けた具体的な検討を進めていきたい。



創志会
松尾 和仁
議員



「ラピダス(株)の千歳市進出による釧路地域への影響は」

問 ラピダス(株)の次世代半導体工場の千歳市進出による道内への経済波及効果は限定的とも言われているが、労働力も含め、釧路地域への影響についてどのように考えているのか。

答 北海道に次世代半導体の国家プロジェクトが展開されることについて、国の競争力強化や道内への投資が進むことを純粋にうれしく思っている。建設工事の際の労働力の流出などが懸念されるものの、市内建設団体からは現時点で影響は生じていないと聞いており、半導体を通じた北海道経済の振興などに期待している。



無所属
木村 隼人
議員



「新型コロナウイルスワクチン副反応疑い報告件数等について公表を」

問 新型コロナウイルスワクチン接種後の副反応について、行政には市民が判断しやすい情報を数字で伝える責任がある。副反応疑い報告件数と予防接種健康被害救済制度申請件数について、内訳も含めてホームページへの掲載は可能か。

答 11月末現在で、副反応疑い報告件数は41件、うち症状の程度が重いものは11件となっている。予防接種健康被害救済制度の申請は18件あり、うち国より4件認定されており、1件が死亡案件である。申請は本人等の意思に基づくものであることを明記した上で、ホームページで公表していきたい。



共産党
村上 和繁
議員



「基金を活用して介護保険料の引き下げを」

問 第9期計画期間の介護保険料について、介護給付費準備基金を積極的に活用することで、現第8期の引き下げ額を上回る年5千円の引き下げが可能と考えるが、市の見解を示してほしい。

答 介護保険料の設定に当たり、釧路市高齢者保健福祉・介護保険事業計画策定市民委員会で「低所得者に配慮した保険料段階への見直しなど、介護保険料の負担を抑制すること」との意見が出されていることなども勘案しながら、介護保険特別会計収支の均衡を図りつつ、保険料上昇を極力抑えるために、基金の活用を検討していきたい。



自政ク
山口 光信
議員



「バス路線維持に向けた市の見解は」

問 市では、赤字の市内バス路線に対し、500万円を上限として補助しており、コロナ禍においては、上限を超える額の2分の1を追加で補助していた。今後もバス路線を維持継続するための市の対策をどのように考えているのか。

答 昨今のバス路線の状況を踏まえ、補助額を算出する際の上限撤廃に向けて検討していきたいと考えている。また、公共交通の維持を図るため、バス事業者への補助支援のほか、利用促進の取り組みについて、地域公共交通活性化協議会などでの議論も含め検討していきたい。

委員会審査

今定例会では、予算決算常任委員会と3常任委員会および2特別委員会の審査を行いました。1面に掲載した委員会以外の審査内容をお知らせします。

予算決算常任委員会

松橋 尚文 委員長

各分科会において、補正予算に関する付託議案について審査を行いました。

【主な審査項目】

- ・ 学校施設の暑さ対策事業における対象施設の選定
- ・ 指定管理施設物価高騰対策支援事業において支援対象となる地区会館の選定方法
- ・ 省エネ推進補助事業の内容および執行スケジュール
- ・ 水道基本料金の免除に係る財源
- ・ 保育所等各施設における暑さ対策機器の選定方法
- ・ ヒゲマ春期管理捕獲事業の内容およびハンターの待遇
- ・ 住民税非課税世帯支援給付金の申請方法および内容

石炭対策特別委員会

山口 光信 委員長

「石炭採掘技術等に関する取り組みは」

Q 産炭国に対する石炭採掘・保安に関する技術移転等事業における石炭採掘技術等に関する新たな取り組みとはどのようなものか。

A 現在、釧路コールマイン(株)で行われている石炭採掘後の坑内埋め戻し技術開発のことである。

Q 脱炭素化というものが前提にあるのか。

A 海外産炭国のニーズに応え、確立された技術を提供していくもので、研修事業の一環として行われているものである。

都心部市街地整備特別委員会

伊東 尚悟 委員長

「市民ワークショップで出た意見の実現性は」

Q 令和6年度以降に実施を予定されている北大通等のウォークアブル化に向けた社会実験について、今回の市民ワークショップで出た意見やアイデアの中で、具体的に実施できるようなものがあれば聞きたい。

A このワークショップにおける「駅周辺での過ごし方」の議論の中で、幸町緑地でのマルシェ開催など、現在の環境においても実施可能なアイデアが複数出され、それらを参考に社会実験の内容を検討しているところである。

委員会審査におけるマイクシステムの試行運用

今定例会の委員会審査では、明瞭な音声で質疑応答することを目的に、マイクシステムの試行運用を実施しました。今後の委員会においても引き続きマイクを使用して円滑な審査を行ってまいります。

議会改革等検討会議の開催

11月30日に開催した会議では、多様性に配慮した議会づくりをテーマに、議会活動と育児を両立するための環境整備として、オンラインによる会議への出席、育児をしている議員による行政視察、子ども同伴の市民による傍聴のほか、議会棟内のオールジェンダー・トイレ等の整備や、働きやすい服装による議会活動の実施について協議しました。

釧路市林活議連 チュウルイ川周辺の森林などを視察

森林・林業・林産業の活性化等を目的に活動する「釧路市議会森林・林業・林産業活性化推進議員連盟」(全議員で構成)では、10月3日に森林保全事業等を行う(一財)前田一步園財団の所有林を視察しました。現地では、マリモの生息地に流れ込むチュウルイ川周辺の森林管理について説明を受け、公益的な森林保全などの意見交換を行いました。

姉妹都市提携60周年記念事業

10月13日～15日、鳥取市と湯沢市の議員団が、姉妹都市提携60周年記念公式訪問団とともに来釧しました。議員団とは表敬訪問や釧路大漁どんぼくでの記念ステージ、交流会などを通じて、友好の絆と相互理解を深め、さらなる交流と発展を誓いました。

議員紹介動画を
作成しました



議員の名前と顔写真を紹介する動画を作成しました。本会議の質疑・一般質問の期間中、傍聴受付のモニターで動画を流しています。傍聴の際にはぜひご覧ください。

会派略称説明

自政ク

自民市政クラブ

創志会

創志会

公明党

公明党議員団

市民連合

市民連合議員団

共産党

日本共産党議員団

3常任委員会が行政視察を実施

先進事例などを調査

総務文教・経済建設・民生福祉の各常任委員会所属議員は、所管する事務に関する審査等の参考とするため、各地の先進的な取り組みなどを調査しました。

総務文教常任委員会視察

- 令和5年10月16日～18日
- 茨城県水戸市・東海村、埼玉県三郷市を訪問

水戸市【部活動の地域移行】

茨城県の事業として、令和3・4年度に市内の中学校1校で実践研究に取り組んだ。

【水戸スタイルの教育】

4つのプランを掲げ、確かな学力の定着等に向けた取り組みを先進的に進めている。

東海村【デジタルデバйд対策】

誰もがスマホを使いこなす社会を実現するための事業を展開している。

三郷市【日本一の読書のまち推進事業】

市独自の「読書密度」を設定するなど、日本一「本とふれあえるまち」を目指している。

《参加議員》

松尾和仁 松原慶子 石割宗仁 金安潤子 高橋一彦
藤井若菜 木村隼人 月田光明 西村雅人 板谷昌慶



経済建設常任委員会視察

- 令和5年11月6日～8日
- 宮城県塩竈市、山形県山形市・米沢市を訪問

塩竈市【水産業の振興】

カツオ・マグロのEU-HACCP認定を取得し、外国への輸出拡大等に取り組んでいる。また、施設内には展示スペース「おさかなミュージアム」が併設されており、塩竈の水産業について学び、理解を深めることができる。

山形市【地域大学との連携による学生の街なか居住推進事業】

中心市街地の空き家等を学生寮とすることで、空き家等の発生抑制と中心市街地活性化、学生の県内定着を促進している。

米沢市【「愛の商品券2022」電子商品券の運用】

物価高騰の影響緩和等のため、スマートフォンを活用した電子版と紙による印刷版のプレミアム付き商品券を発行している。

《参加議員》

河合初恵 五十嵐誠 齋藤賢之 伊東尚悟 大澤恵介
大越拓也 松橋尚文 村上和繁 宮田 団



民生福祉常任委員会視察

- 令和5年11月12日～15日
- 香川県高松市、広島県福山市、岡山県岡山市を訪問

高松市【高松型地域共生社会構築事業】

困りごとを抱える人への身近な相談支援や、多様なつながり・他分野から関わる重層的支援を行っている。

福山市【福山ネウボラ】

子育て世代包括支援センターの充実を図り、妊娠・出産・子育てに関し、切れ目のない支援に取り組んでいる。

岡山市【在宅介護総合特区(AAAシティおかやま)】

在宅介護に特化した総合特区事業を通じて、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができる社会の構築を目指している。

《参加議員》

岡田 遼 梅津則行 山口光信 草島守之 小山秀人
木村勇太

(畑中優周議長は公務、また夏堀めぐみ議員及び日ケ久保実議員は都合により不参加)



令和5年第5回12月定例会審議結果

◎全会一致で可決(承認)となったもの(19件)

市 長 提 出 議 案		議 員 提 出 議 案	
予 算	令和5年度 一般会計補正予算(議案第105号)	条 例	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例
	令和5年度 後期高齢者医療特別会計補正予算		高齢者生きがい交流プラザ条例の一部を改正する条例
	令和5年度 介護保険特別会計補正予算		国民健康保険条例の一部を改正する条例
	令和5年度 動物園事業特別会計補正予算		水道事業給水条例の一部を改正する条例
	令和5年度 病院事業会計補正予算		水道事業給水条例等の一部を改正する等の条例の一部を改正する条例
	令和5年度 港湾整備事業会計補正予算		その他
	令和5年度 一般会計補正予算(議案第119号)	市民環境部の所管する公の施設の指定管理者の指定の件	
	令和5年度 一般会計補正予算(議案第120号)	専決処分	専決処分報告の件(令和5年度一般会計補正予算)
令和5年度 水道事業会計補正予算			
意 見 書	食品ロス削減への国民運動のさらなる推進を求める意見書(提出先:文部科学大臣ほか6大臣)		
決 議	イスラエルとハマス双方に停戦を求める決議		

◎賛否が分かれたもの(4件)

○賛成 ×反対

市 長 提 出 議 案		議 員 提 出 議 案							審 議 結 果
件 名	会派名[()内は議員数]	自政ク(9)	創志会(4)※1	公明党(4)※1	市民連合(4)	共産党(4)	会派無所属議員(1)		
条 例	職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例	○	○	○	○	×	○	可 決	
意 見 書	認知症との共生社会の実現を求める意見書(提出先:総務大臣ほか2大臣)	×	○	○	○	○	○	可 決	
	マイナンバーカードの安全と信頼の確保の取組を求める意見書(提出先:衆・参議院議長、内閣総理大臣ほか2大臣)	×	○	○	○	○	○	可 決	
	パンデミック条約締結及び国際保健規則改正に係る情報開示を求める意見書(提出先:衆・参議院議長、内閣総理大臣ほか3大臣、内閣官房長官)	×	○	○	○	×	○	可 決※2	

◎請願・陳情(1件)

○採択 ×不採択

件 名	会派名[()内は議員数]	自政ク(9)	創志会(4)※1	公明党(4)※1	市民連合(4)	共産党(4)	会派無所属議員(1)	審 議 結 果
請 願	釧路市として国の有機農業産地づくり推進事業に参画し、国費支援を根拠に様々な試行的な取組を行うことを求める件	×	×	×	×	×	○	不 採 択

※1 創志会の議員数は5人ですが、畑中議長が採決に加わっていないため4人としています。また、公明党の議員数は5人ですが、うち1人が欠席したため4人としています。

※2 賛成と反対の議員数が同数のため、議長裁決により可決となっています。

用語解説

※1 **BPR(創志会 藤井議員) 2P**

Business Process Re-engineering(ビジネスプロセス・リエンジニアリング)の略。業務の目的達成のため、既存の組織や制度を抜本的に見直し、手順等の視点で、職務、業務フロー、管理機構、情報システムを再構築すること。

※3 **ライドシェア(自政ク 齋藤議員) 2P**

自家用車の運転手個人が自家用車を用いて他人を有償で運送するサービスにおいて、運転者と乗客とをスマートフォンのアプリ等で仲介するもの。

※2 **DX(創志会 藤井議員) 2P**

Digital Transformation(デジタルトランスフォーメーション)の略。デジタル技術やデータの利活用およびそれに伴う組織、制度の変革が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること。「Trans」が「横断する」の意味を持つことから、視覚的に「X」と略されるようになった。